

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2011年3月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲5.62%	▲0.05%	8.13%	▲7.86%	▲41.83%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	6.3%
合 計	93.7%
	100.0%

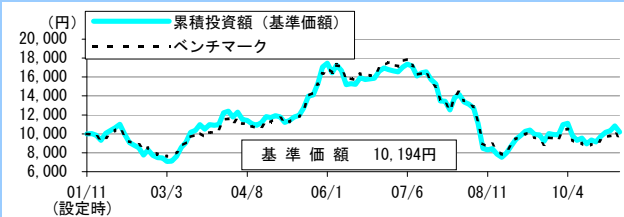
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年3月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

3月の東京株式市場は、東日本大震災の影響から大荒れの展開となりました。中東・北アフリカ情勢の緊迫化や原油価格の急騰を背景に、月初より株価はやや弱含みで推移しました。11日午後地震が発生すると相場は急変、週明け早々、日銀が巨額の緊急資金供給や追加金融緩和の発表に踏み切ったものの、原子力発電所事故の深刻化に伴い市場は混乱、日本株は連日暴落し、15日には一気に昨年来安値を更新しました。しかしその後は、急激な株価調整を受けて自律反発を期待する向きの買いが入ったほか、投機的な思惑から急騰していた円に対してG7(主要7カ国)が迅速に協調介入を実施すると円高が一服、原発事故に対する行き過ぎた不安感が後退する中、日本株は急反発しました。各種インフラ障害が日本経済に及ぼす影響などが懸念され戻り幅は限定的となりましたが、為替の円安進行が下支え役となり、株価は小幅にもみ合いながら月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲7.61%、日経平均株価は▲8.18%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2011年4月(月次改訂)
形 態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2011年3月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲5.85%	0.24%	9.25%	▲7.08%	1.94%
ベンチマーク	▲7.61%	▲2.18%	6.10%	▲9.23%	▲5.41%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 729.2 億円 (2011年3月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2011年2月28日現在)

銘柄	業 種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.0%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
4 オリックス	その他金融業	3.2%
5 ミスミグループ本社	卸売業	2.9%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
7 日立金属	鉄鋼	2.3%
8 三井物産	卸売業	2.2%
9 三菱電機	電気機器	2.2%
10 マキタ	機械	2.0%

組入銘柄数: 182 上位10銘柄合計 28.7%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2011年2月28日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	3.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.1%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	90.7%
東証2部	-
ジャスダック	0.5%
その他市場	5.7%

＜組入上位5業種＞

電気機器	19.4%
銀行業	12.7%
輸送用機器	10.7%
卸売業	6.5%
機械	5.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲5.82%	2.64%	9.14%	▲3.25%	▲54.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.2%
	94.8%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲6.01%	3.21%	10.69%	▲1.94%	11.67%
JASDAQ インデックス	▲6.68%	▲1.93%	7.14%	▲3.59%	▲31.21%
差 異	0.67%	5.14%	3.54%	1.65%	42.88%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	96.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.7%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	18.82億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	49.0%
東証二部	2.8%
JASDAQ	27.5%
その他市場	16.9%
現金・その他	3.7%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	22.1%
2	情報・通信業	15.3%
3	電気機器	15.1%
4	機械	9.6%
5	精密機器	5.7%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 50銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	6.6%
2	楽天	サービス業	5.5%
3	サンケン電気	電気機器	3.6%
4	JPホールディングス	サービス業	3.3%
5	タムロン	精密機器	3.0%
6	アンリツ	電気機器	3.0%
7	コスモス薬品	小売業	3.0%
8	日本M&Aセンター	サービス業	2.9%
9	日本セラミック	電気機器	2.8%
10	第一精工	電気機器	2.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

3月の中小型株式市場は、東日本大震災の影響などを受けて下落しました。中東情勢の混迷を嫌気して弱含んでいた株式市場は、3月11日の大震災後の甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所事故もあり一時急落し、JASDAQ INDEXは震災後の2日間で17.6%と大幅な下落率を記録しました。3月の運用では、収益の回復ペースの鈍化が想定される銘柄を売却した一方、海外の需要が旺盛で、震災の影響による部品の調達などに問題が生じていない製造業や、震災後も国内で業績を拡大することが出来ると見込まれるインターネット関連銘柄を株価下落局面で買い増しました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、急落後のテクニカルリバウンド(短期的に下げすぎた反動での上昇)は終了し、各企業の業績見通しによる個別物色の動きになると考えています。また、これまで業績の足かせであった替水準も、年度後半には前年同期比では円安になる可能性が高いと予想しており、業績の後押しになると思われます。現在は政府および日本銀行は危機対応に追われていますが、市場に潤沢に資金が供給されていることや、円高局面では介入を実施するなどの対応がとられており、今後株式市場が上昇するエネルギーも蓄積されつつあると考えています。以上より、①需要が堅調な外需関連で部品の調達などに大きな問題がなく代替が利きにくい製品を有する銘柄群、②新しいサービスなどで利益成長が継続することが見込まれるインターネット関連銘柄、③今後注目度が高まる省エネ関連銘柄、④バックアップ電源や代替エネルギー、環境技術関連銘柄に注目の方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲7.51%	▲4.23%	4.10%	▲11.59%	▲41.14%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 3.82%	5.05%	▲ 10.68%	▲ 6.72%	1.44%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 4.63%	4.12%	▲ 12.04%	▲ 7.99%	0.46%
差異	0.81%	0.93%	1.35%	1.28%	0.98%

<純資産総額>

純資産総額 155.33億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	22.70%
2	情報・通信業	9.13%
3	輸送用機器	6.94%
4	小売業	6.68%
5	医薬品	6.48%
6	化学	6.47%
7	機械	5.45%
8	食料品	3.68%
9	精密機器	3.61%
10	卸売業	3.19%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	5.12%
2	ファーストリテイリング	4.23%
3	ソフトバンク	4.05%
4	京セラ	3.43%
5	本田技研工業	2.54%
6	キヤノン	2.21%
7	KDDI	2.09%
8	TDK	2.00%
9	東京エレクトロン	1.86%
10	テルモ	1.78%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.76%
一部上場	98.76%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.23%
株式実質	99.99%
現金その他	1.24%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、日経平均株価は前月末比マイナス8.18%となりました。
未曾有の災害規模に発展した東北地方太平洋沖地震、及びそれが誘発した原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7カ国(G7)が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したことから、方向感の乏しい神経質な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.63%	7.59%	12.86%	1.62%	▲23.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.5% 97.5%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.76%	8.12%	13.97%	2.78%	15.52%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.58%	7.66%	13.09%	0.85%	-
差 異	0.17%	0.46%	0.88%	1.93%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額 100,459(百万円)

＜資産構成比率＞

株式	97.1%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,322

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
4	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.9%
5	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
7	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.8%
9	JPMORGAN CHASE	アメリカ	各種金融	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	52.8%
イギリス	10.3%
カナダ	5.9%
フランス	4.9%
オーストラリア	4.2%

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.0%
エネルギー	12.6%
情報技術	10.9%
資本財・サービス	10.3%
生活必需品	9.6%

＜運用コメント＞

- ①米国
3月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,319.73(前月末比+0.8%)、S&P500種指数は1,325.83(前月末比▲0.1%)、ナスダック総合指数は2,781.07(前月末比▲0.0%)となりました。
3月の米国株式市場は、月初、好調なISM指数などを尻目に、緊迫化する北アフリカ・中東情勢からボックス圏の展開となりました。中旬には、日本での東日本大震災の発生とそれに伴う福島原発事故を受けて株価は大きく下落し、主要株価指数は年初来安値を更新しました。下旬に入ると福島原発の状況の安定化、通信会社AT&Tによる同業TモバイルUSAの買収発表などから21日には地震発生前の水準まで戻しました。その後は、多国籍軍によるリビア空爆、福島原発問題などの悪材料はあるものの、好調な企業業績、原油価格の高騰を背景としたエネルギー・セクターの上昇などから上昇基調となり月末を迎えました。
- ②欧州
3月末の英国FT100指数は5,908.76(前月末比▲1.4%)、ドイツDAX指数は7,041.31(前月末比▲3.2%)、フランスCAC40指数は3,989.18(前月末比▲2.9%)となりました。
3月の欧州主要株式市場は下落しました。上旬は、北アフリカ・中東の緊張状態継続に伴う原油価格の上昇や、ギリシャやスペインの信用格付けが引き下げられたことなどから軟調に推移しました。11日以降は、日本での東日本大震災のニュースを受けて保険、原発関連などを中心に売りが出て欧州各国の株価も大幅下落しました。17日以降は、日本株式市場が反転上昇したことなどから欧州市場も反発しました。下旬は、ポルトガルなど欧州周辺諸国の財政問題への懸念が継続する一方で、フランスやドイツなどのマクロ経済指標が好調だったことなどから、比較的堅調に推移しましたが、月央までのマイナス分を取り戻すまでにはいたりませんでした。
- ③アジア
3月末の香港ハンセン指数は23,527.52(前月末比+0.8%)、シンガポールST指数は3,105.85(前月末比+3.2%)、オーストラリア全普通株指数は4,928.60(前月末比+0.1%)となりました。
3月のアジア主要株式市場は、上旬から中旬にかけて、リビア情勢の緊迫化や、日本での東日本大震災の発生を受けて下落する場面もありましたが、月後半からは反転上昇し、月次ではプラスとなりました。香港市場では、中国が第12次5ヵ年計画で公営住宅の建設などを含む消費拡大策を示したことや、企業の決算が概ね良好であったことなどが好感されました。シンガポール市場も、小売売上高などのマクロ経済指標が好調だったことから3ヶ月ぶりの上昇となりました。オーストラリア市場は、今月もエネルギー・セクターが上昇したことなどから前月末比プラスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を手「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	9.98%	5.49%	3.23%	▲4.82%	12.47%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



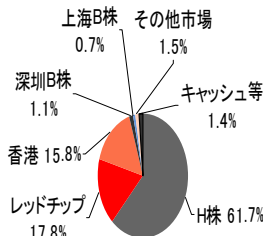
出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.9%
エネルギー	24.5%
素材	9.6%
電気通信サービス	7.1%
保険	6.2%
資本財	5.7%
自動車・自動車部品	4.7%
ソフトウェア・サービス	4.2%
不動産	2.9%
半導体・半導体製造装置	2.6%
運輸	1.7%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.1%
耐久消費財・アパレル	1.1%
小売	0.7%
その他	0.7%
キャッシュ等	1.4%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



■3月の中国株式市場

今月の中国株式市場は力強く反発し、香港市場上場のH株指数の終値は前月比+7.3%、レッドチップ指数は同+5.9%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+8.2%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.9%の円安とプラス寄与したこともあり、+10.4%と上昇しました。人民銀行は18日、預金準備率(銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)を0.5%引き上げると発表しました(実施は25日)。これにより、大手行の預金準備率は標準で過去最高の20.0%、中小行は18.0%となりました。預金準備率の引き上げは今年3回目となります。セクター別では、政府によるインフラ整備の促進策や需給逼迫見通しを受け、製品価格の上昇期待が高まっていることを背景に、セメント株のパフォーマンスが良好でした。

今月発表された2月の主要経済指標の内容は以下の通りです。消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+4.9%と前月と同水準の伸び率となりましたが、食料品の上昇率は前月の同+10.3%から同+11.0%へ加速しました。人民元建新規貸出額は5,356億元と1月の1兆424億元の半分程度にとどまり、通貨供給量(M2)の伸び率も1月の前年同月比+17.2%から同+15.7%に鈍化しました。

■今後の見通し

3月のCPI上昇率が上振れし、向こう数ヶ月に亘り高止まりすると見られるものの、景気先行指標である製造業購買担当者指数(PMI、物流購買連合会発表)の改善傾向が続いていることや、安定的な財政・金融政策を背景に、株式市場は今後大幅に回復する可能性が高いと当社は見ています。

3月の製造業PMIが53.4と前月の52.2を上回った一方、投入価格指数が1.8ポイント低下し68.3となったことは、中国経済が成長モメンタムを維持している一方、政府の様々な政策手段を組み合わせたこれまで金融引き締め策によるインフレ抑制策が奏効していることを示しています。主要企業の2010年度本決算(MSCIチャイナ指数ベース、132社)の純利益は、前年比+36%と市場見通しを3%上回り、2011年度の決算では前年比+18%の純利益が期待出来ると当社は考えています。

尚、東日本大震災とそれに伴う原発事故を受け、中国株式市場では当初売りが先行する場面やキャリー・トレードの巻き戻しの動きが見られたものの、その後落ち着きを取り戻しました。今回の震災は、日本から輸入しているITや自動車などの電子部品のサプライチェーンが寸断されたこと、また原子力プラントの安全性に対する懸念が高まったことから、原子力関連、再生可能エネルギー、石炭、建設資材、自動車、及びエレクトロニクス等のセクターに大きな影響を及ぼしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.16%	0.29%	1.33%	2.68%	▲1.27%

特別勘定資産内訳

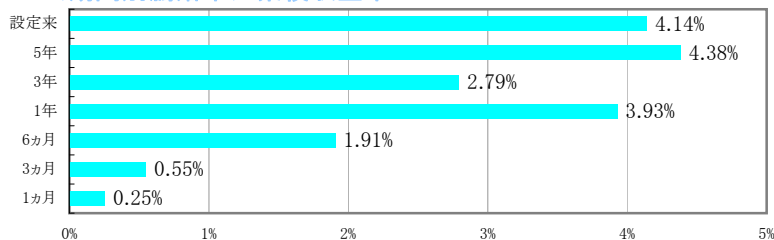
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.4% 97.6%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	37.1%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	30.3%
3	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	8.6%
4	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	6.1%
5	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	5.9%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.78年	
国内債現物	97.1%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	2.9%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	8.6%	
3年～7年	51.4%	
7年～10年	37.1%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、3月末現在で1.1%台後半と2月末の1.2%台半ばから低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.3%台半ばで始まり、中旬にかけてマイナス幅は拡大し15日にはマイナス0.5%程度となりました。その後はマイナス幅が縮小し、月末にはマイナス0.3%台半ばとなりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比でほぼ横ばいとなっております。

なお、ブレイクイーブンインフレ率はまちまちとなったものの、第1回～第15回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の3月末の連動係数(連動係数についての詳細は運用報告書をご参照ください。)は、2月末比0.3%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.78年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したこと、当ファンドの3月末の基準価額は10,267円と前月末比26円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2011年2月分が前年同月比でマイナス0.3%と引続きマイナス水準で推移していることに加え、総務省では5年毎に行われるCPIの基準改定を2011年夏に予定しており、この改定結果によっては前回の改定時のようにコアCPIに下方圧力がかかることも想定されます。しかしながら、足元の東日本大震災の影響により、企業の供給力が低下することや、電気料金の引き上げ等が今後具体化してくれば、短期的には物価上昇圧力が高まりやすいと見込みます。加えて、今後消費税率引上げについての議論が出てくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。

また、財務省は国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却もその予定金額は減少しつつあるものの、今後も物価連動国債需給面の下支え材料になると見込まれます。

今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	2.78%	4.55%	▲1.68%	▲5.71%	▲9.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	3.0%	5.0%	▲ 1.1%	▲ 4.7%	▲ 10.9%	17.0%
シティグループ世界国債インデックス	1.9%	3.2%	▲ 1.9%	▲ 4.1%	▲ 8.3%	19.4%
差異	1.1%	1.9%	0.8%	▲ 0.6%	▲ 2.6%	▲ 2.4%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	97.3%
現金+現先+その他	2.7%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.7%	USドル	5.1
(2) スウェーデン国債	3.3%	スウェーデン クローナ	3.1
(3) イタリア国債	2.5%	ユーロ	16.6
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	5.4
(5) アメリカ国債	2.3%	USドル	5.9
(6) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	17.0
(7) ノルウェー国債	2.1%	ノルウェー クローネ	4.1
(8) アメリカ国債	2.0%	USドル	3.1
(9) アメリカ国債	1.8%	USドル	4.6
(10) ベルギー国債	1.8%	ユーロ	6.5

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	23.7%
ユーロ	31.5%
英ポンド	3.3%
日本円	9.3%
その他	32.2%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

3月の債券市場では、ユーロ圏における早期利上げ観測から、特にドイツの中短期債の利回りが上昇しました。また、為替市場では、ユーロが主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デューレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみています。デューレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	1.76%	5.46%	6.41%	1.31%	1.50%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.3%
	95.7%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	2.0%	6.2%	7.5%	2.6%	16.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.0%
平均最終利回り	7.6%
平均デュレーション	4.3年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

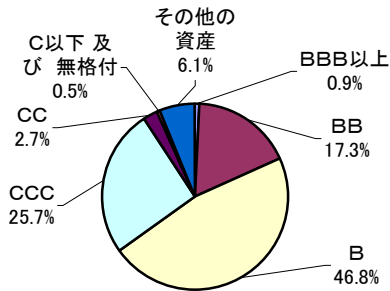
業種	純資産比
石油・ガス	13.3%
通信	9.9%
ヘルスケア	7.5%
金融	5.1%
電機	4.1%
その他の業種	54.0%
その他の資産	6.1%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.8 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 576 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
2	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
3	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.8%
4	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.7%
5	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
6	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
7	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	BB	0.7%
8	BURGER KING CORP	9.875%	食品サービス	CCC	0.6%
9	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	8.500%	化学	CCC	0.5%
10	BIOMET INC	10.000%	ヘルスケア	B	0.5%

＜運用コメント＞

●投資環境:3月の米国ハイ・イールド債市場は、2月のISM非製造業景況指数や失業率などの米経済指標が概ね良好だったことを受け、上旬から堅調に推移しました。その後、日本の震災や原発事故に対する懸念が強まったことから下落する場面がありましたが、10-12月期の米GDP(国内総生産)確定値が市場予想を上回ったことや、一部企業の業績見通しが良好だったことなどを好感し、上昇に転じました。業種別では、鉄鋼や輸送が相対的に大きく値上がりしました。月間の騰落率は+0.52%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付で上昇する展開となり、BB格の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.05%拡大し、3.88%となりました。

●運用経過:月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+1.96%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円安となったことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は、前月末とほぼ変わらず、93.9%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、米国の緩やかな景気回復、低いデフォルト(債務不履行)率などを背景に、当面は堅調に推移すると考えられます。しかし、北アフリカ・中東諸国の政情不安を背景にした原油価格の高騰、米金融緩和政策の継続性については、市場に与える影響が大きいため、注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、世界経済の状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、原油価格上昇の恩恵を受けやすいエネルギーなどの組み入れを増やす一方、恩恵を受けにくい容器などの組み入れを減らす方針です。また市場平均に比べて利率が高い銘柄への投資を増やし、ファンドの利回りを高めると同時に、デュレーション(金利感応度)を引き下げ、インフレリスクに対応する方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

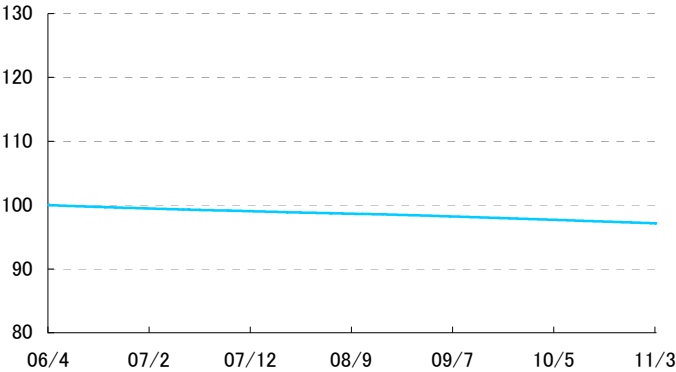
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.67%	▲2.85%

特別勘定資産内訳

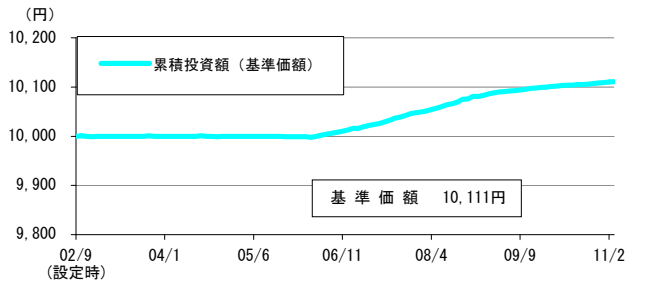
	構成比(%)
現預金等	15.3%
投資信託等	84.7%
合計	100.0%

【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 122.6 億円 (2011年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	90.9%
C P	-
C D	-
現金・その他	9.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	90.9%
A	-
現金・その他	9.1%

平均残存日数	54.71日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。*(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

商品概要	2011年4月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2011年3月31日現在)				
	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.06%	0.10%	1.11%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円
第 7期(2008. 12. 01)	0円
第 8期(2009. 11. 30)	0円
第 9期(2010. 11. 30)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)	(2011年2月28日現在)			
	銘柄	種類	格付	比率
1	第168回 国庫短期証券 2011/04/27	債券	AA/Aa	14.4%
2	第166回 国庫短期証券 2011/04/25	債券	AA/Aa	9.8%
3	第169回 国庫短期証券 2011/05/09	債券	AA/Aa	9.8%
4	第171回 国庫短期証券 2011/05/16	債券	AA/Aa	9.8%
5	第162回 国庫短期証券 2011/04/11	債券	AA/Aa	6.5%
6	第173回 国庫短期証券 2011/05/23	債券	AA/Aa	6.5%
7	第174回 国庫短期証券 2011/05/30	債券	AA/Aa	6.5%
8	第160回 国庫短期証券 2011/03/28	債券	AA/Aa	5.9%
9	第154回 国庫短期証券 2011/03/07	債券	AA/Aa	5.2%
10	第164回 国庫短期証券 2011/04/18	債券	AA/Aa	5.2%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 79.8%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。